

平成 30 年度 会派調査研究報告書

(視察先 1 箇所につき 1 枚)

会 派 名	日本共産党上田市議団	
事 業 名	先進地視察「介護保険事業について」	
事 業 区 分	①研究研修	②調査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

上田市でも高齢化が進み、介護保険事業のあり方は課題です。今年度からの介護保険料は上田市では 5.8%引き上げましたが、御代田町では 10.7%（県内で一番の引き下げ率）引き下げています。また、要支援・要介護認定率も県内で一番低い状況です。平成 29 年度から始まった介護予防・日常生活支援総合事業のメニューは、御代田町が県内で一番充実しており、住民主体のサービスもあります。今後の上田市の取組みの参考としたい。

2 実施概要

実施日時	視察先	北佐久郡御代田町
平成 30 年 5 月 16 日 9 : 30 ~ 11 : 30	担当部局	御代田町 保健福祉課
報告内容・感想（まとめ）・市政に活かせること		
<p>視察事項について</p> <p>〇はつらつ介護予防教室について</p> <p>御代田町の介護予防・日常生活支援総合事業は、平成 27 年度から実施し、サービス内容も県内で一番充実したメニューとなっています。通所型サービス B といわれる住民主体のサービス「はつらつ介護予防教室」で、5 つの地区集会施設で、月 1 回 2 時間行われています。塩野地区で行われたこの教室を視察させていただきました。25 人ほどの高齢者が集まり、簡単な体操をしたり体力測定もしていました。【写真参照】</p> <p>この担い手が NPO 法人「御代田町はつらつサポーター」の皆さんです。2006 年に町が始めた「介護予防教室」の参加者が「介護予防を地域に広げていこう。」という機運が高まり、町では 2009 年度から「生活・介護支援サポーター」養成講座を行い、修了生が翌年から自主的に活動を開始し、法人化にいたりました。</p> <p>* NPO 法人「御代田町はつらつサポーター」の主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ はつらつ介護予防教室（平成 27 年度より開始） ・ 町主催「介護予防教室」のサポート受託事業（平成 28 年度より開始） ・ 移送支援サービス事業（平成 28 年 11 月より開始） 		

- ・転倒予防体操の開発・普及事業・・・オリジナル体操の開発。自らの健康維持と介護予防教室で実施。各種イベントで普及活動



○ 介護保険事業について

- ・要支援・要介護認定率及び介護給付費の推移

年度	第1号被保険者	要支援者認定者	要介護者認定者	認定者合計	認定率	介護給付費
H27年度	3,581人	58.8人	396.8人	455.6人	12.72%	880,775千円
H28年度	3,756人	47.7人	391.3人	439.0人	11.69%	875,575千円
H29年度	3,894人	48.9人	388.1人	437.0人	11.22%	

- ・介護保険料【基準額 月額】

平成30年3月まで 5,160円 ⇒平成30年4月から 4,610円 10.7%減

【介護予防をがんばる⇒元気な町民が増える⇒「介護給付費」が減少する⇒介護保険料の軽減】

というサイクルを町民に示し、介護予防を呼びかけています。

介護予防・日常生活支援総合事業の内容

要支援1・2の方と基本チェックリスト該当者が対象の事業

	事業内容	利用者数	担い手	利用負担額
現行の訪問・通所サービス	専門職による支援	訪問10名 通所44名	専門職	訪問1168円/月 通所1647円/月
訪問・通所サービスA	専門職による身体介護の伴わない支援	訪問18名 通所26名	専門職	訪問220円/時間 通所310円/回
通所サービスC	専門職による短期集中予防〈6か月、3か月〉	40名	専門職	330円~420円/回
訪問サービスB	身体介護が伴わない生活支援	2名	シルバー人材センター	110円/時間
通所サービスB	はつらつ介護予防教室	109名	NPOはつらつサポーター	200円/回
訪問サービスD	病院・買い物などの付き添い支援	1名	NPOはつらつサポーター	100円/時間



自費サービス

NPO法人「御代田町はつらつサポーター」による移送支援サービス

利用料金 自宅⇔目的地までの距離1kmあたり、200円

○介護保険料を抑えるためにも、介護予防の機運を全市的に盛り上げることが求められます。下記の点が、今後の上田市の課題として考えられます。

- ・介護予防該当者をどのように特定するか。【基本チェックをどう実施するか。】
- ・介護予防該当者が増えた場合、ケアプラン作成が増えるが、利用者の窓口となる地域包括支援センターや受け皿となる事業所の負担が増える。地域包括支援センターの充実が必要ではないか。
- ・住民主体のサービスを充実させていくには、担い手を増やしていく必要があるが、どのように取り組んでいくか。

○上田市でも、市としてできる地域包括支援センターの充実など基盤整備に加えて、住民との協働を積極的に進めていくことが大切だと感じました。

* 視察先の写真等がある場合は添付のこと